

田園型政令市の農業構想の考え方

1 『田園型政令市』実現の意義

平成17年10月、人口81万人の新・新潟市が誕生しました。

新市は、豊かな自然環境や広大な農地を有し、さらに高次都市機能の集積が進んでいるという、既存の「政令指定都市」にはない大きな特徴を有しています。新市は、この全国有数の広大な農地等の農業資源と高次都市機能を活かし、これらが調和・共存する「田園型政令市」の実現を目指します。

「田園型政令市」では、農業の振興を推進し、農業が有する地域を育む力を最大限に引き出します。そして、広大な農地に囲まれた快適な居住環境や効率的な都市機能の配置、豊かな自然環境の維持・保全を図り、バランスのとれた都市構造を構築していきます。これにより住む人・訪れる人すべてが都市の魅力と自然の魅力を実感し、豊かでゆとりのある生活を満喫できることが、新市の目指す「田園型政令市」実現の意義です。

■新・新潟市として合併した市町村



2 構想策定の趣旨

本構想は、先人の歴史に敬意をはらい、そこで育まれてきた生活文化や地域社会の伝統に学びながら、「田園型政令市」における農業・農村の位置づけを明らかにするとともに、その振興方策を整理・実行し、「田園型政令市」の基盤である農業・農村を確固としたものとするにより、日本一豊かな大農業都市の実現を図ることを目的として策定しました。

3 構想の期間

本構想の計画対象期間は、平成18年度から平成26年度までとします。

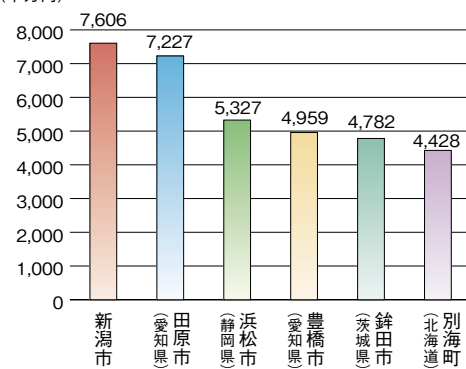
本市の農業・農村の現状と課題

1 農業の姿

- 本市の農業産出額（農産物の生産量を金額にしたもの）は平成15年では約760億円、市町村別では全国1位の規模です。
- 本市の農地は、その多くが平坦な低湿地に広がっていることから、本市の基幹作物は米で、米だけで農業産出額全体の60.2%を占めております。しかし、農産物価格の下落等により、農業経営は厳しい状況にあります。
- 平成17年の農家戸数は13,852戸（総世帯に対し約4.7%）、農業就業人口は22,737人で、減少傾向にあるとともに高齢化が進んでいます。

課題 ⇒ 生産性・収益性の向上, 担い手の確保・育成

■全国上位5都市と新潟市の農業産出額の比較
(千万円)



資料：平成15年生産農業所得統計

2 農村の姿

- 本市の農業・農村地域は、海岸沿いの砂丘部と水田中心の広大な平地部に分けられ、市街地を包み込むように展開しています。
- 農村地域には、稲作に由来する伝統行事や郷土食などが传承されており、多くの地域文化を育んでいます。また、地域の伝統的な景観としてハザ並木の風景がありますが、その姿は現在ではわずかとなりました。
- 近年、農家と非農家の混住化が進行する中、市民と連携した集落環境や地域資源の保全活動等の取り組みが始まっています。



課題 ⇒ 農村の資源の保全, 農村の暮らしやすさの向上

3 田園型政令市における農業・農村の役割

- 本市の食料自給率は平成15年で67%と、政令指定都市の中では圧倒的に高い状況にあり、本市の農業は、市民81万人に安心・安全で良質な農産物を提供していくことが求められています。
- 本市の農業は、酒造業や米菓製造業など関連する産業分野においても経済効果をもたらし、今後も農業と観光・商業（販売）・工業（加工）が連携し、新たな産業創造が図られることが期待されています。
- 本市の広大な水田と用排水施設は、その貯水・遊水・排水機能、環境浄化機能によって地域防災や環境保全の面でも高く評価されています。

■貯水機能を持った広大な水田
(福島潟周辺：豊栄地域)

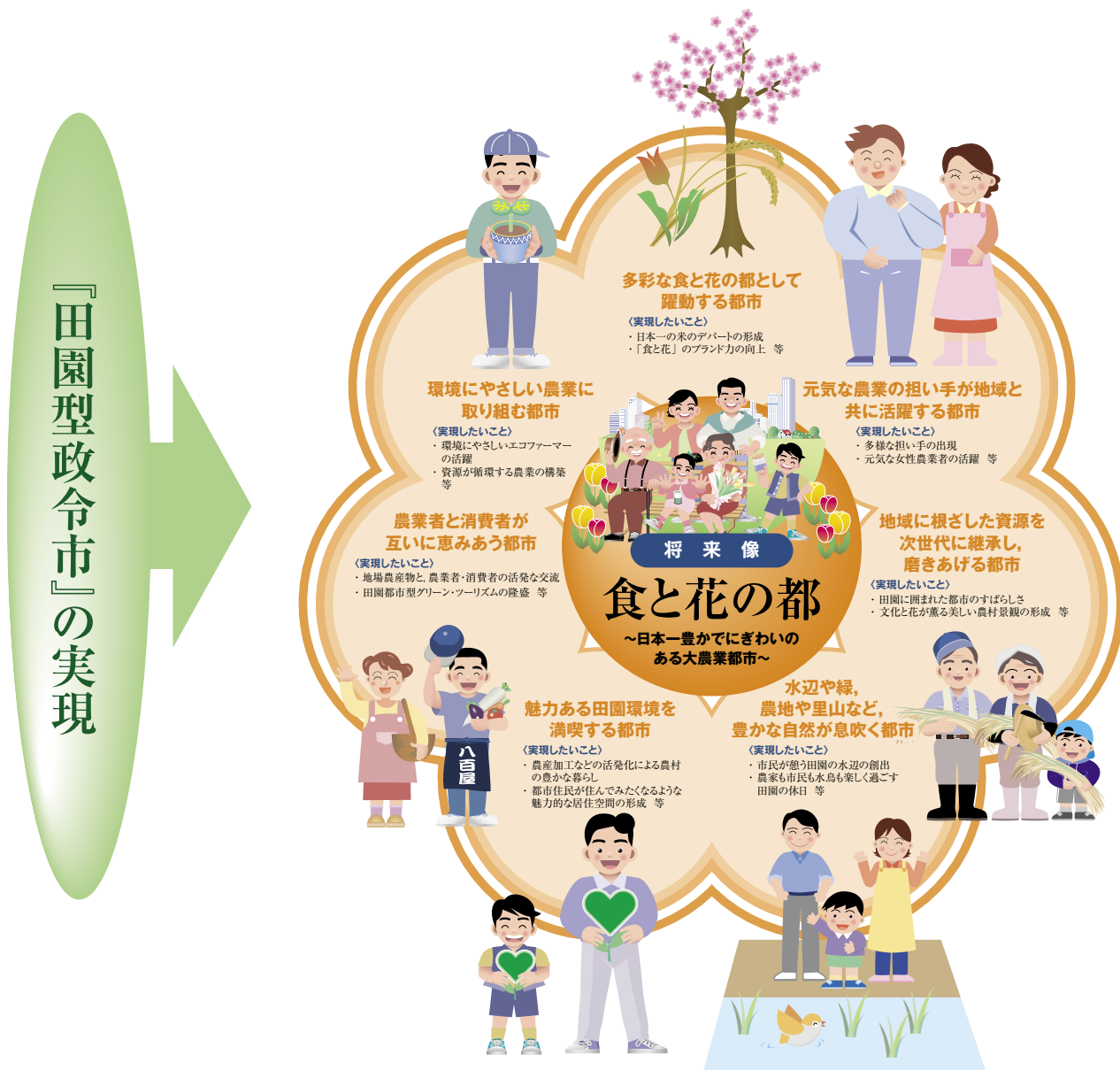


課題 ⇒ 農業者と消費者のつながりの強化, 環境にやさしい地域づくりへの転換

田園型政令市の 農業・農村の将来像

1 農業・農村の将来像

本市の農業・農村地域では、多彩な農産物が実り、美しい花が咲き誇っています。このように、豊穡で魅力的な農業が育む「食と花」は、本市が目指す「田園型政令市」のイメージを象徴しています。そこで本構想では、「田園型政令市」を育み、活かす農業・農村の将来像を、「食と花の都 ～日本一豊かにぎわいのある大農業都市～」と設定します。



2 構想の目標

本構想では、将来の「食と花の都」の指標と目標を、次のように設定します。

都市の姿	指標	現状 (直近年)	将来目標 (平成 26 年)
多彩な食と花の都として躍動する都市	コシヒカリ一等米比率	83.2% (平成 17 年産)	○ 毎年 95% 以上
	園芸等の農業産出額 ^{※1} (米・麦類・雑穀豆類を除く)	29,854 百万円 (平成 16 年統計)	○ 32,800 百万円
	認定農業者数 ^{※2}	2,128 経営体 (平成 17 年度末)	☆ 2,600 経営体 (参考値)
	うち個別経営体 ^{※3}	2,068 経営体 (平成 17 年度末)	☆ 2,520 経営体 (参考値)
	うち組織経営体 ^{※4}	60 経営体 (平成 17 年度末)	☆ 80 経営体 (参考値)
元気な農業の担い手が地域と共に活躍する都市	新規就農者数 (年間確保数)	31 人 (平成 17 年)	☆ 70 人 (参考値)
	農村地域生活アドバイザー ^{※5} の認定数	151 人 (平成 17 年度末)	260 人
地域に根ざした資源を次世代に継承し、磨きあげる都市	耕地面積	34,330 ha (平成 17 年統計)	33,500 ha
	美しい農村景観の形成	————	6 地区
水辺や緑、農地や里山など、豊かな自然が息吹く都市	景観や自然に配慮した農業水路数	5 路線 (平成 17 年度末)	9 路線
	緑の田園ライン (田園における水と緑の散策路) のある地区数	4 地区 (平成 17 年度末)	5 地区
魅力ある田園環境を満喫する都市	市民農園の区画数	1,088 区画 (平成 17 年度末)	1,500 区画
	農業サポーター ^{※6} の人数	————	300 人
農業者と消費者が互いに恵みあう都市	食料自給率 (カロリーベース)	67 % (平成 15 年)	○ 70 %
	農産物直売所の設置数	112 箇所 (平成 17 年度末)	150 箇所
環境にやさしい農業に取り組む都市	エコファーマー ^{※7} の認定者数	739 人 (平成 17 年度末)	1,800 人
	新潟県特別栽培農産物栽培面積 ^{※8}	358 ha (平成 16 年度末)	4,200 ha

○. 農産物の生産に関係する指標については、目標年における気象状況等が影響する場合があります。

☆. 認定農業者数と新規就農者に関する目標については、平成 18 年度の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しの中で、精査します。